

法曹人口調査の視点・考慮要素例（案）

要素 1 需要

(1) 現在の需要

- 裁判所事件申立件数
- 企業内・自治体内法曹有資格者数
- 法テラス（法律扶助）利用状況
- 法律相談件数
- 渉外案件需要の状況
- ADR利用状況

(2) 将来の需要・潜在的需要

- ニーズ調査（事件数の動向及び法テラスの活動等）
- 活動領域拡大状況
- 隣接法律職の活動領域の状況

要素 2 質の確保・法曹の供給

- 大学法学部の学生数
法科大学院の受験者数
法科大学院の学生数
司法試験合格者数
司法修習の状況（いわゆる二回試験合格者数を含む。）
弁護士の研修等の状況
いわゆる即独弁護士数
- 弁護士の経営基盤に関する状況

要素 3 対比的観点

- 外国法曹（隣接業種を含む。）の人口
- 各国内の隣接法律職を含む法曹の対人口比

要素 4 均衡的観点

- 新規に法曹となる人の数
法曹を引退する人の数
- 特定地域における法曹人口の分析
- 需給の増減速度
- 司法アクセス改善状況

要素 5 公益的業務等

- プロボノ状況の変化
- 国選弁護、消費者・福祉等事件への対応等

